

## 平成 26 年度第 3 回常務理事会議事録

日 時： 平成 26 年 11 月 14 日（金） 15：00～17：40

会 場： 日本産科婦人科学会事務局会議室

出席者：

理事長：小西 郁生

副理事長：岩下 光利、平松 祐司

常務理事：青木 大輔、苛原 稔、加藤 聖子、吉川 史隆、木村 正、藤井 知行、峯岸 敬、  
八重樫 伸生、吉川 裕之

監 事：落合 和徳、嘉村 敏治、吉村 泰典

特任理事：海野 信也、齋藤 滋、種部 恭子、南 佐和子、宮城 悦子

第 68 回学術集会長：井坂 恵一

第 69 回学術集会長：工藤 美樹

理事会内委員会委員長：片渕 秀隆、久保田 俊郎、竹下 俊行、竹田 省、水沼 秀樹

幹事長：澤 倫太郎

幹 事：上田 豊、加藤 育民、岸 裕司、北澤 正文、桑原 章、佐藤 美紀子、  
下平 和久、関根 正幸、高倉 聡、多賀谷 光、永瀬 智、西 洋孝、西ヶ谷 順子、  
増山 寿、松村 謙臣、三好 博史、矢幡 秀昭、山下 隆博

総会議長：佐川 典正

総会副議長：内田 聡子、清水 幸子

事務局：桜田 佳久、青野 秀雄

15：00 理事長、副理事長、常務理事の総数 12 名のうち全員が出席し、定足数に達しているため、小西郁生理事長が開会を宣言した。小西郁生理事長が議長となり、議事録署名人として、理事長、監事の計 4 名を選任し、これを承認した。

### I. 業務担当常務理事報告

#### 1) 総 務（岩下光利副理事長）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向 なし

(2) 平成 26 年度上半期入会年度別・卒業年度別新入会員数について [資料:総務 1]

**岩下光利副理事長**「9 月末の産婦人科医の会員は 334 名で、このままで行くと今年度は 400 名を切る可能性があり、本会としても強い危機感を持つべき状況にある。」

(3) 来年度の代議員選任依頼について [資料:総務 2]

10 月 31 日時点の会費納入者数が確定したことより、各都道府県毎の代議員定数を決定し、各地方学会に 1 月 31 日までに代議員選任を行うよう依頼したい。なお代議員定数を算出する際に学生会員を含めるか否かについて考え方を整理しておきたい。[資料:総務 2-1、2-2、2-3]

**藤井知行理事**「学生会員には選挙権・被選挙権がない。算出する場合も、含めなくてよいのではないかな。」

**小西郁生理事長**「状況が変わるかも知れないが、現時点ではその判断でよいと思う。」

代議員定数を算出する際には学生会員を含めないこととし、会費完納者数 42 名につき代議員 1 名、23 名以上の端数に 1 名を加えるという案について、特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 女性の包括的支援を考えるシンポジウムを、12月21(日) 13:00~17:00 にステーションコンファレンス東京サピアホールで開催する予定である。

**吉村泰典監事**「女性の包括的支援に関する法案については、衆議院解散に伴い今国会での成立は難しくなったが、これは本会にとっても重要な法案なので、ここで本会主催のシンポジウムを開催して国民にも広く理解していただくようにしたいと考えている。法案についても2月の国会には再び提出されるであろうということを知っている。」

(5) 来年3月に本会全会員にe医学会カードを配布する予定であるが、そのお知らせを機関誌12月号、1月号、3月号に掲載し、会員に周知したい。[資料:総務3]

本件について、特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) NCD について、阪埜浩司副幹事長と桜田佳久事務局長が先方にヒアリングを行った。[資料:総務3-1]

**岩下光利副理事長**「NCD については、費用がかかること、登録の手間がかかるなどの問題があることが分かってきており、関係学会も慎重になっている。これからの推移を見ていきたい。」

(7) ワーク・ライフ・バランスについて [資料:総務 無番]

**南佐和子特任理事**「新設するワーク・ライフ・バランスのウェブサイトの『教授の off』というサイトに使用する先生方の on と off の写真を集めたいので、ご協力いただきたい。」

**吉川史隆理事**「学会のホームページなので、教授だけでなく第1線で働いている先生からも集めてはどうか。」

**南佐和子特任理事**「最初は教授の先生方だが、順次若い先生方にも裾野を広げて行く予定である。」

**藤井知行理事**「リクルートが目的だとすると、対象となる先生方は教授よりも専攻医の先生の on と offの方が身近で関心を持つのではないか。」

**南佐和子特任理事**「若手も合わせて進めていきたい。」

(8) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会 特になし

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

①週刊誌 FLASH に掲載された近藤誠医師の「病院は、金儲けのためなら平気で患者の子宮を奪い取る」との記事への本会の対応について [資料:総務4]

**小西郁生理事長**「本会から声明を出すことも検討したが、学会としての対応の必要性は乏しいという結論に達した。状況に応じて対応したい。」

②日本医師会・日本医学会合同シンポジウム「子宮頸がんワクチンについて考える」が、12月10日 13:00~16:30 に日本医師会会館大講堂で開催される。[資料:総務4-1]

③日本婦人科腫瘍学会から後援名義使用依頼のあった卵巣がん治療ガイドライン2015版について、婦人科腫瘍委員会で検討したが、本会としてこれを承諾したい。なお、杉山徹委員会からの意見も添付して回答したい。[資料:総務4-2]

本件について、特に異議はなく、全会一致で承認された。

(ハ) 周産期委員会 特になし

(ニ) 女性ヘルスケア委員会

- ① ホルモン補充療法ガイドライン2012 頒布状況について  
11月5日現在、入金済8,161冊。

## 〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

- ①同省雇用均等・児童家庭局および医政局より、平成26年度乳幼児突然死症候群(SIDS)対策強化月間の実施について、の周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。  
[資料：総務5]

- ②同省雇用均等・児童家庭局母子保健課より、「健やか親子21(第2次)」の更なる推進に向けての意向調査への協力依頼を受領した。[資料：総務6]  
さらに「健やか親子21(第2次)」のベースライン値、目標及び今後の調査方法について通知があった。[資料：総務6-1]

岩下光利副理事長「健やか親子21(第2次)については、本会としてきちんと対応していきたい。」

- ③同省健康局疾病対策課より、指定難病の検討にかかる各疾病の情報収集の協力依頼を受領した。  
多嚢胞性卵巣症候群について指定難病の要件を満たすかどうかなどについて、本会の意見を聞きたい、という内容である。[資料：総務6-2]

岩下光利副理事長「難病というのはレアなケースで治療法も確立していないものなので、果たして多嚢胞性卵巣症候群がそれに当たるのかどうか。」

小西郁生理事長「難病について産婦人科としてどのように関わっていくのかの問題でもある。小児科では関係する難病を多く出して指定されることで、そのような病気をケアしていることをアピールしている。産婦人科にも珍しい癌など様々なものもあり、それらを難病として言うて行くのもよいが、一方でそれらを扱う専門医を指定する必要があるなど難しい面もある。」

藤井知行理事「指定難病の要件に患者数が人口の0.1%程度に達しないとある。」

苛原稔理事「多嚢胞性卵巣症候群は5%近くあるのではないか。」

木村正理事「医療費の減免などが関わるので、指定されてしまうとありがたい反面、却って煩雑なことになる可能性もある。」

岩下光利副理事長「発病頻度から判断すると対象にならないように思われるが、行政的な問題点もお伝えした上で、生殖・内分泌委員会で検討していただきたいと思う。」

## 〔Ⅲ. 関連団体〕

#### (1) 日本医学会

①同会より、日本外科学会および日本解剖学会が中心となって作成した「献体を用いた医療技術の教育とトレーニングに関するガイドライン」の周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。[資料：総務7]

②厚生労働省医政局研究開発振興課より日本医学会を通して、再生医療等の安全性の確保等に関する法律についての周知依頼を受領した。本会ホームページおよび機関誌を通して会員に周知した。[資料：総務7-1]

#### (2) 日本産婦人科医会

同会が作成した「人口減を克服するための対策」について、近日中に厚生労働大臣に提出するにあたり、本会小西郁生理事長との連名にしたいとの依頼があり、了承した。

さらに11月11日に木下勝之会長、岡井崇副会長、本会岩下光利副理事長が石破茂地方創生担当大臣にこれを説明した。[資料：総務8-1、8-2]

**岩下光利副理事長**「人口減を克服するため、子育て支援に充てるお金を増やさなければならない点については大臣も了解いただいたが、高齢者への支援との関係を整理する必要があるとのことであった。」

#### (3) 日本産婦人科乳腺医学会

同医学会より、第21回日本産婦人科乳腺医学会（2015年3月1日、東京：伊藤国際学術研究センター）の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾したい。

本件について、特に異議はなく、全会一致で承認された。

#### (4) 独立行政法人大学評価・学位授与機構

同機構から、国立大学教育研究評価委員会専門委員及び機関別認証評価委員会専門委員の候補者の推薦依頼を受領した。専門委員の任期は平成29年3月までで、12月5日までの提出を求めている。

[資料：総務9]

**吉村泰典監事**「以前、委員を務めたことがあるが、対応する必要性は低いのではないかと。」

本件については、該当者なしとすることとした。

#### (5) GID(性同一性障害)学会

同学会第17回研究大会（2015年3月21～22日、大阪府立大学中百舌鳥キャンパス）の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾したい。

本件について、特に異議はなく、全会一致で承認された。

#### [IV. その他]

(1) 乳の学術連合から平成 27 年度学術研究公募の案内を受領した。[資料：総務 10]

(2) 厚生労働省難治性疾患研究班より、班の研究成果「妊娠合併特発性血小板減少性紫斑病診療の参照ガイド」を、本会代議員に送りたいとの依頼があった。本件は本会から郵送で代議員に送付することとした。[資料：総務 11]

## 2) 会 計 (吉川史隆理事)

(1) 本会の監査を実施してきた監査法人に関する当局からの勧告について

①公認会計士・監査審査会は、金融庁長官に対して当該監査法人に対して行政処分その他の措置を講じるよう勧告した。 [資料：会計 1]

②当該監査法人の理事長が事務局に来訪し、本件について説明した。[資料：会計 1-1]

**藤井知行理事**「問題のある監査を行っていたとの指摘を受けた監査の対象に本会は入っているのか。」

**桜田佳久事務局長**「本会への監査は対象になっていない。なお金融庁の処分は12月から1月に出されると思われる。同法人との監査契約については、リスクおよびメリットを勘案して方針を固め、次回の理事会にお諮りしたい。」

## 3) 学 術 (峯岸敬理事)

(1) 学術委員会

(イ) 会議開催

第 3 回学術委員会、第 3 回学術担当理事会を 12 月 12 日に開催する予定である。

(ロ) 平成 26 年度学術奨励賞候補者の推薦及び応募状況 (10 月 31 日締切)

(2) プログラム委員会関連

(イ) 第 67 回学術講演会プログラム委員会

**峯岸敬理事**「e 医学会カードによる出席証明をスタートさせ、従来のシールと併用することにした。また日韓、日台に加え日独交流が始まるのでインターナショナルセッションを作っていきたい。」

(ロ) 第 68 回学術講演会プログラム委員会

(ハ) 第 69 回学術講演会プログラム委員会 [資料：プログラム委員会 1]

## 4) 編 集 (藤井知行理事)

(1) 会議開催

①11 月 4~10 日の間、通信による和文誌編集会議を開催した。

②11 月 14 日に JOGR 編集会議を開催した。

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況：2014 年投稿分 (10 月 31 日現在)

Accept	137 編
Reject	609 編
Withdrawn/Unsubmitted	176 編
Under Revision	27 編

Under Review	120 編
Pending	0 編
Expired	4 編
投稿数	1,073 編

(3) JOGR の投稿規定の一部変更について [資料:編集 1]

今回この変更に伴い JOGR の投稿チェック表を著者が投稿する際に論文と一緒に提出してもらうことになった。さらに著作権フォームは採択論文のみオンラインで出版社が集めることとなった。本件について、特に異議はなく、全会一致で承認された。

## 5) 渉外 (木村正理事)

### (1) 会議開催

①11 月 14 日に FIGO2021 招致委員会第 1 回 Bid Paper 作成ワーキンググループを開催した。  
木村正理事「関連学会の理事長の先生方には、サポートレターの提出をお願いしたい。」

②12 月 12 日に第 2 回渉外会議を開催する予定である。

### [FIGO 関係]

(1) FIGO 2015 のプログラムとして提案した日韓台セッション “Minimally Invasive Management in the East” が FIGO Scientific Programme Committee により受理された。[資料:渉外 1]

(2) FIGO Working group for Breast Disease メンバーとして本会より 苛原稔理事を推薦した。

### [ACOG 関係]

(1) ACOG’ s 63rd Annual Clinical Meeting (San Francisco, May 2~6, 2015) の随員幹事として、永瀬智幹事に代わり、西洋孝幹事を派遣する予定である。

### [その他]

#### (1) 日独 Exchange Program について

①DGGG-JSOG Exchange Program 報告書 [資料:渉外 2]

②本会より派遣した若手医師 2 名が、ドイツ医療施設での研修を終え帰国した (10 月 26 日)。

(2) FIGO-SAFOG-SLCOG International Conference (10 月 30 日~11 月 2 日、於 : スリランカ コロンボ) に本会より、落合和徳監事、木村正理事、藤井知行理事、片渕秀隆理事を派遣した。FIGO 2021 招致活動の一環として” Discover the Spirit of Japan” の小冊子を JNTO よりご提供いただき配布した。[資料:渉外 3]

## 6) 社 保 (青木大輔理事)

### (1) 会議開催

11月10日に第2回産婦人科手術評価検討ワーキンググループを開催した。

**青木大輔理事**「外保連のなかに設置された医療技術の新しい評価軸検討ワーキンググループは、貢献度や経済的指標などの新しい評価軸を検討したいということでスタートした。本会としてもここに意見を上げるために社保のなかにワーキンググループを組成した。外保連では、技術のもたらす価値をどう評価するか、手術によってもたらされるリスクとベネフィットをどう考えるか、時間外の負荷をどう評価するか、の3つのポイントで検討を進めている。本会は時間外の負荷のテーマにはすでに関わっているが、2番目のテーマにも委員を送るべく推薦をしたいと考えている。」

### (2) 産婦人科手術評価検討ワーキンググループアンケート調査について [資料:社保1、2]

**木村正理事**「帝王切開について、通常のものだけでなく前置胎盤などを入れるなど、アンケートを取る際には考慮してほしい。」

**青木大輔理事**「十分考慮して進めたい。また妊婦であることのアンケートは、妊娠している患者の手術などについて通常のケースと異なる部分の有無を検討するためのものである。」

### (3) 日本医師会疑義解釈委員会より、「平成26年度第3回供給停止予定品目(26疑0332)」について検討依頼を受け、本会理事、社保委員による検討結果を回答した。

## 7) 専門医制度 (吉川裕之理事)

### (1) 日本専門医機構

**吉川裕之理事**「本日、研修プログラム整備基準についてのヒアリングがある。まず本会が決めなければいけないのは基幹施設と連携施設の施設基準、専門医の研修終了要件であり、検討を進めている。今月中に本会の案を提出する必要があるので、理事の先生方にはメールでご確認いただくことになる。」

**小西郁生理事長**「日本専門医機構には、各施設およびそのプログラムを認定する委員会と更新と新しい専門医プログラムを認定する委員会がある。前者は各基本領域共通のものを作成しており来年度中には確定させ17年度から研修を始められるように動いている。後者は来年から更新を迎える専門医について新機構が認定できるように準備を進めている。」

**水沼英樹委員長**「必要症例数が決まると配置できる研修医の数が決まるわけで、施設によっては希望者を受け入れられないケースも起こると思うが、どう対処すればよいか。」

**吉川裕之理事**「むしろ地方に研修医が来なかったのはきちんとした研修をやらせていなかったからではないかという意見もあり、症例数が足りない施設は関連施設に協力してもらって達成する仕組みを作ってほしい。必要症例数は最低限のものになっている。」

**齋藤滋特任理事**「中央専門制度委員会では過去の受験者の症例数を確認して必要症例数を出している。このため地方においても大学と関連施設をあわせて多分野の研修ができるようにしている。また試算では都会では必要症例数を達成できないため、専攻医が地方に回って行くだろうということである。」

**吉川裕之理事**「専門医になるためのハードルを上げたら産婦人科に来ないのではないかという考え方もあったが、実はそうではないようであるし、他学会も相応なハードルを課している。一流の産婦人科医になれるための研修を考える、という方向に転換しようとの意志の表れである。」

**藤井知行理事**「一般の会員にはどのような人が指導医になるかのイメージがない。専門医になって何年か経った人は全員、指導医の資格を取るよという広報をやるべきである。」

**小西郁生理事長**「指導医の数が大事なのは間違いないので、機構も暫定指導医ということで認めて行こうという方針である。いまは専門医制度の枠組みを決める重要なタイミングなので、臨時の中央専門医制度委員会を開催した方がよいかもしれない。」

吉川裕之理事「12月になるかもしれないが、検討したい。」

(2) 女性ヘルスケア専門医を産婦人科専門医のサブスペシャリティ領域専門医とすることについて  
[資料: 専門医 1]

本件について、特に異議はなく、全会一致で承認された。

## 8) 倫理委員会 (苛原稔委員長)

(1) 本会の見解に基づく諸登録 (平成 26 年 10 月 31 日)

- ① ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録: 62 研究
- ② 体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録: 594 施設
- ③ ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録: 594 施設
- ④ 顕微授精に関する登録: 540 施設
- ⑤ 医学的適応による未受精卵および卵巣組織の採取・凍結・保存に関する登録: 7 施設
- ⑥ 非配偶者間人工授精に関する登録: 15 施設

(2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について

11 月 4 日現在申請 430 例 [承認 361 例、非承認 7 例、審査対象外 23 例、取り下げ 3 例、照会 25 例、審査中 11 例] (承認 361 例のうち 9 例は条件付)

(3) 「生殖医療に関する遺伝専門医認定小委員会」において、『生殖医療に関する遺伝カウンセリング受入れ可能な臨床遺伝専門医』の登録申請に基き審査を行い、新たに 5 名を認定し、学会ホームページに氏名を掲載した。(現在、207 名)

(4) 11 月 16 日に「PGS に関するマスコミ向けのブリーフィング」を行う予定である。

[資料: 倫理 1]

苛原稔委員長「PGS については、ワーキンググループの議論を通してプロトコルが固まってきた。今後は関係諸団体等と詰めて理事会に諮りたい。」

(5) 大阪弁護士会から、「第三者の関わる生殖医療技術の利用に関する法制化についての意見書」を受領した。

苛原稔委員長「大阪弁護士会の意見は、本会で議論している内容と大きな違いはない。意見として承っておくこととしたい。」

(6) 会議開催

- ① 11 月 10 日に「PGS に関する小委員会」を開催した。
- ② 11 月 11 日に「平成 26 年度第 3 回着床前診断に関する審査小委員会」を開催した。
- ③ 11 月 25 日に「平成 26 年度第 4 回倫理委員会」を開催する予定である。

## 9) 教育 (八重樫伸生理事)

(1) 会議開催

10 月 31 日	第 67 回学術講演会時 Workshop for Junior Fellows 打合せ会
-----------	---

(2) 書籍頒布状況

電子版 (iOS 版並びに Android 版タブレット端末専用): 11 月 5 日現在

必修知識 2013 単体
--------------

279
-----



用語集単体	114
必修知識 2013+用語集	198
合計	591

書籍版：11月5日現在

	入金済み(冊)	校費等後払い(冊)
産婦人科研修の必修知識 2013	2,481	18
用語集・用語解説集改訂第3版	2,587	4
若手のための産婦人科プラクティス	2,544	0
専門医筆記試験に向けた例題と解説集 2014	681	12

(3) 第67回学術講演会時の Workshop for Junior Fellows 分野分け [資料：教育1]

10名の若手の先生に Workshop for Junior Fellows を担当していただくが、3分野での講演が予定されているため、資料のような担当分けとした。

**齋藤滋特任理事**「資料に Management of threatened preterm labor とあるが、欧米でこの言葉を見たことがない。threatened を外した表現でよいのではないか。」

**峯岸敬第67回学術集会長**「第67回学術集會では調整したい。」

(4) 用語集・用語解説集編集委員会

①委員追加委嘱

日本婦人科腫瘍学会より大阪医科大学 寺井義人先生の推薦をいただいたので、腫瘍分野の委員として追加委嘱したい。また、女性医学分野委員より埼玉医科大学 岡垣竜吾先生のご推薦をいただいたので女性医学分野の委員に追加委嘱したい。

本件について、特に異議はなく、全会一致で承認された。

②用語集データベースについて

10月17日の用語集編集委員会幹事と杏林舎との打合せ会を経て、データベース概要をとりまとめた。今後はこのデータベースを基に改訂作業を進めて行く予定である。

10) 地方連絡委員会 (平松祐司委員長) 特になし

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (加藤聖子委員長)

(1) 会議開催 なし

(2) JOB-NET 公募情報について

①JOB-NET 事業報告 [資料：広報1]

**加藤聖子委員長**「9月の理事会でJOB-NET 公募情報に大隅鹿屋病院を掲載することが認められたが、同病院が所在する鹿屋市から掲載状況を閲覧したいとの申し入れがあった。このページは会員のみ閲覧可能であるため、掲載部分のみをPDFにして先方に伝えるようにしたいと思うが、いかがか。」

**吉川史隆理事**「鹿屋市の意図を確認し、さらに病院の了承があればよいのではないか。」

**加藤聖子委員長**「了解した。加えて地方連絡委員の堂地勉先生にも確認してみる。」

**岩下光利副理事長**「JOB-NET 公募情報のなかに福島の竹田総合病院は8名応募して8名採用となっている。この病院は医師派遣の対象であるが実態はどうかだろうか。」

**加藤聖子委員長**「竹田病院は昨年の秋に初めてJOB-NETに掲載したと思う。地方連絡委員の藤森敬先生

にも確認したい。」

(3) ホームページアクセス状況について

①アクセス状況 [資料：広報2]

②e 医学会サービスを利用した新しい会員専用ページへの改変を会員に周知するため、機関誌 12 月号にリーフレットを同封することとした。[資料：広報2-1]

(4) ACOG Website 会員専用ページログイン人数について [資料：広報3]

## 2) 未来ビジョン委員会 (平松祐司委員長)

(1) 新しいプロモーションサイトについて [資料：未来ビジョン1]

平松祐司委員長「アンケートの結果を踏まえて次回理事会で今後の方向性を決定する予定である。

(2) 女性の健康手帳について [資料：未来ビジョン2]

平松祐司委員長「9 月末に完成したあと、10 月 14 日に内閣府から地方自治体に地域少子化対策強化交付金事業において女性の健康手帳を活用してほしいとの通達が出た。10 月 30 日には全国知事会からこの手帳の有効利用について問合せがくるなどの動きがあり、自治体からのニーズにはできるだけ応えたいので 15 万部増刷することになった。さらに学会にこの手帳に関連した講演や説明依頼が来ると思われるので、各先生方にはご協力をお願いしたい。今後については、妊娠準備期などを中心にした副読本を作成し、その広告収入を利用することで学会には負担をかけないことがすでに関係者の間で確認されている。なお新しいプロモーションサイトを継続する場合には 4000 から 4500 万円ほどの費用がかかるが、新サイトもリクルートに企画させることで女性の健康手帳と合わせた公益事業として、学会の負担を軽減することも検討したい。」

小西郁生理事長「新しいプロモーションサイトについては次回に理事会で検討するが、今年度で一旦打ち切って必要なもの、継続すべきものは予算を見ながら続けていきたい。女性の健康手帳を利用しながらできることは最大限やっていきたい。」

(3) JTOG について

平松祐司委員長「JTOG の事業計画については、来年度分は若手育成委員会から提出していただくことになった。」

## 3) 震災対策・復興委員会 (岩下光利委員長)

(1) 福島への医師派遣について

岩下光利委員長「来年度の福島への派遣リストができた。みなさんのご協力に感謝したい。また大規模災害対策サイトが完成したので、12 月の理事会ではプレゼンしたい。」

## 4) 診療ガイドライン運営委員会 (岩下光利学会側調整役)

(1) 産科編委員会 (板倉敦夫委員長)

①「産婦人科診療ガイドライン-産科編 2014」頒布状況について (11 月 5 日現在)

書籍版：7,999 冊

書籍版+ID/PW 付き：3,692 冊

電子版ダウンロード：1,495 件

(2) 日本産婦人科医会より、ガイドライン産科編委員会委員として村越毅先生が推薦されたので、同先生に委員を追加委嘱したい。

本件について、特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 産科編評価委員会 (増崎英明委員長) なし

(4) 婦人科外来編委員会 (小林浩委員長)

① 「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2014」頒布状況について (11月5日現在)

書籍版 : 5,353冊

書籍版+ID/PW付き : 3,118冊

電子版ダウンロード : 1,256件

② 会議開催

第1回委員会を10月29日に開催した。第2回、第3回委員会の開催を今年度中に予定している。

(5) 婦人科外来編評価委員会 (青木大輔委員長) なし

(6) ある製薬会社が、産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2014 の CQ302, CQ215 を本会の許諾なく同社作成リーフレットに使用したことについて、本会は同社に抗議した。同社は本会に迷惑をかけたことを謝罪しリーフレットを使用禁止とした。[資料: ガイドライン1]

(7) 婦人科外来編 2017 の発刊スケジュールは第1回理事会での議論および産科編との調整で2016年12月となっているが、婦人科外来編作成委員会よりスケジュールを遅らせて産科編と同時期にするか、1年遅らせてほしいとの要望があった。 [資料: ガイドライン2]  
岩下光利学会側調整役「事務局で対応策を考えているので、またお諮りしたい。」

5) コンプライアンス委員会 (工藤美樹委員長) 特になし

6) 医療改革委員会 (海野信也委員長)

(1) 「世代間分業の現状」を踏まえたグランドデザイン 2015 の課題 [資料: 医療改革1]

**海野信也委員長**「9月30日の入会者数から推定すると今年度は2009年度以来で最も少なくなる可能性が高い。地域的には特に関東と西日本で減っている。そして10~15年後の産婦人科の医療提供を考えると、現在30歳台の女性医師がその時にどこで勤務しているのかがポイントになる。もし勤務できる体制が作られていないと産婦人科の医療提供は今のレベルでは続けられないことになる。これをグランドデザイン 2015 で書きこんでいきたい。」

**岩下光利副理事長**「現在の周産期医療を支えているのは若い女性医師である。これが50歳代になるとお産に関わらなくなる可能性が高い。周産期医療の担い手が急激に居なくなるという危機感がある。その意味でもワークライフバランスの議論が必要になる。」

**齋藤滋特任理事**「富山県での分析では、分娩を行わなくなる年齢は男性医師で55歳、女性医師で40歳であったが、これは全国的な傾向でもある。そうすると産婦人科医師の年齢構成から見るとあと5年するとお産を扱う医師が全国的に減って大問題になる可能性がある。このシミュレーションを示して国にもっと強く訴えて行く必要がある。富山県では県が危機感を持つようになっていて、地域枠や特別枠の学生に卒後研修で必ず産婦人科を履修するように県から大学にお願いしている。」

**海野信也委員長**「地域の分娩環境をどう守るのか、というテーマについてグランドデザイン 2010 では産科診療所で守るという考え方であった。その診療所を担っているのが40~60歳台の男性医師である。」

今後はそこを女性医師が支えて行くのか、現在 30 歳台で分娩を担当している女性医師が分娩を継続できるような病院の勤務環境を確保していくのか、どちらかしか無いように思う。」

**藤井知行理事**「分娩をする産婦人科医不足の話が出ると、マスコミになどでは『ローリスクのお産をなぜ産婦人科医が行わなければならないのか、医者であれば誰でもできるのだから総合診療専門医の活用などの新しい方向で考えるべきだ』という意見が出てくる。本会としては、産婦人科医が減っているということだけでなく、どのように対応していくのかを打ち出していく必要がある。」

**種部恭子特任理事**「40 歳台は医者として専門領域に分かれて行く頃であり、その際に仕事を続けるポイントは自分のやりたいことがやれているか、ということである。また子供が小学校に上がる時点でもあり、この問題の解決には集約化が必須になる。地域で分娩が出来る環境を守るためには、地域の方々にアクセスが悪くなることを了解していただくしかない。」

**吉川裕之理事**「以前の調査では、日本では 1 分娩施設あたりの医者数が 3.0 人だが、欧米では 7 から 8 人だったと思う。要するに 2~3 倍の集約化が必要ということになる。さらに非常勤にしないことや女性医師が活躍しやすい大学の役割の活用などが大事である。」

**海野信也委員長**「医療改革委員会では、地域周産期センターを強化して、そこでローリスクの分娩も行い、地域の分娩環境を確保していく、ということを考えている。」

**木村正理事**「特に妊婦健診について『毎回遠方に行かなければいけないのは地域住民を見殺しにしている』といったマスコミの論調になりやすい。しかし先進国では妊婦が病院の外来にいるようなことはない。妊娠、産褥は地元で、分娩はセンターでというように分けるような整理が必要ではないか。」

**嘉村敏治監事**「最近、分娩医という表現があるが、これは誤解を与えるのではないか。」

**海野信也委員長**「本会では使っていない。マスコミが見出しを付ける際に使ったものだと思う。」

**嘉村敏治監事**「産婦人科医が居ても分娩を行わない病院がある背景には、ポイントが上がる腹腔鏡を使いたがるという動きがあるのではないか。」

**小西郁生理事長**「学会として対応する時期に来ているようだ。各都道府県の情報を集めてデータを示しながら行政に要求していくということで進めたい。」

**吉村泰典監事**「5 年後、10 年後の産婦人科医の状況を見える形で示すことで、社会に訴えていくことができる。医療改革委員会にはぜひその図表を作っていただきたい。」

## 7) 男女共同参画・女性の健康週間委員会 (片渕秀隆委員長)

### (1) 会議開催

12 月 10 日に第 3 回男女共同参画・女性の健康週間委員会を開催の予定である。

### (2) 女性の健康週間 2015 について

① プレスセミナーについて [資料：男女共同 1]

② 丸の内キャリア塾について [資料：男女共同 2]

③ 地方学会担当市民公開講座について [資料：男女共同 3]

**片渕秀隆委員長**「各地方学会に同一期間・同一テーマで取り組むように依頼したところ、多くの地方学会から申込みがあり、地方への補助金支給額が 500 万円となった。200 万円ほど予算をオーバーするが、ぜひこれをお認めいただきたい。」

本件について、特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 第 67 回日産婦学会学術講演会における委員会企画 (4 月 11 日、15:00-17:00) について  
**片淵秀隆委員長**「今回は 30 歳代、40 歳代で臨床をやっている先生方に登場していただく予定であるので、対象になりそうな方が居れば推薦をお願いしたい。」

## 8) 若手育成委員会 (齋藤滋委員長)

(1) 会議開催

10 月 24 日	第 8 回産婦人科サマースクール若手委員反省会
-----------	-------------------------

(2) 産婦人科サマースクールに関連して

10 月 24 日の反省会を受けて、若手委員会からの意見書を作成してもらい、12 月 12 日の教育委員会若手育成委員会合同委員会において、発表いただく予定である。

(3) 産婦人科スプリング・フォーラムについて

第 5 回産婦人科スプリング・フォーラムについて現在募集を行っているが、10 月 30 日現在 20 名の応募があった(締切 12 月 20 日)。

## 9) 臨床研究審査委員会 (水沼英樹委員長) 特になし

## 10) 医療安全推進委員会 (竹田省委員長)

(1) 日本医療機能評価機構から、産科医療補償制度の審査結果通知書を診断医にも送付することとした旨の通知を受領した。[資料：医療安全 1]

(2) 10 月 30 日に第 5 回電子母子健康手帳標準化委員会が開催され、竹田省委員長が出席した。

[資料：医療安全 2]

**竹田省委員長**「電子母子健康手帳にどのような情報を載せられるかを検討している。モデル事業としていくつかの病院で取り組んでいる。」

(3) 日本医療機能評価機構から、事業開始 10 年となる同機構が事故等分析事業登録分析機関の更新を行い、引続き 3 期目の事業を運営して行くことになったとの報告を受領した。[資料：医療安全 3]

## 11) 公益事業推進委員会 (竹下俊行委員長)

(1) 寄附募集の際に使用する本会紹介リーフレット案の作成を学術社に依頼した。

[資料：公益推進 無番]

**竹下俊行委員長**「内容は検討中であり、次回の理事会には最終的な案をご提示する予定である。」

## 12) 情報管理委員会 (久保田俊郎委員長) 特になし

## 13) 婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会 (井坂恵一委員長)

(1) 会議開催

平成 27 年 2 月 27 日に第 3 回婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会を開催の予定である。

### Ⅲ. その他

以上